

**ManpowerGroup
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q3
2018**



ManpowerGroup®

Japan Employment Outlook

日本における2018年第3四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,110社への聞き取り調査をもとに実施されました。

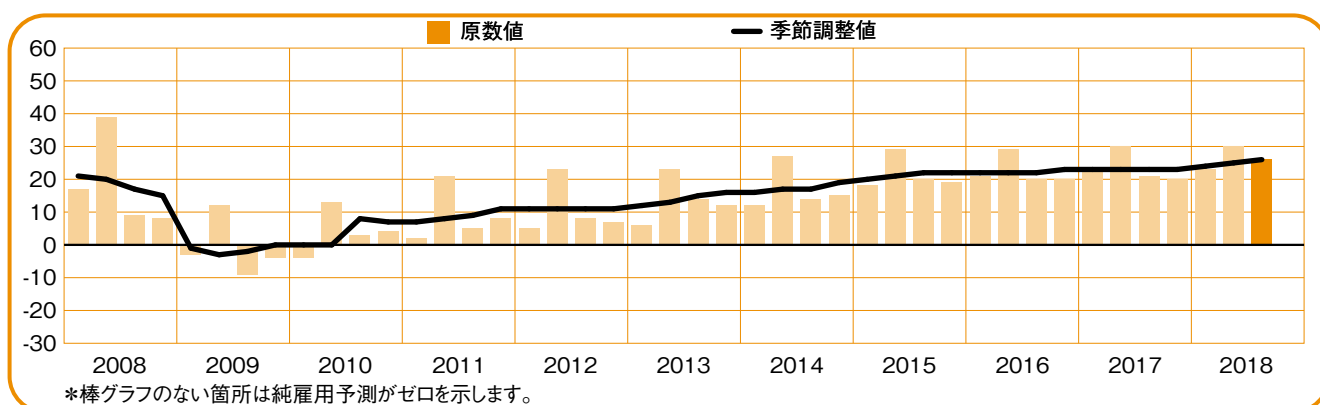
調査にあたっては、すべての回答者に、「2018年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

日本の雇用予測

	増 加	減 少	変化なし	不 明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2018年 7月～ 9月	29	3	41	27	26	26
2018年 4月～ 6月	33	3	36	28	30	25
2018年 1月～ 3月	26	3	43	28	23	24
2017年 10月～12月	23	3	43	31	20	23
2017年 7月～ 9月	25	4	45	26	21	23



2018年第3四半期の日本の労働市場には楽観的な雇用意欲が見込まれています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが29%、「減員する」が3%、「変化なし」が41%でした。この結果、純雇用予測は+26%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+26%とこの10年で最も好調な値となっています。雇用の見通しは、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では3ポイント改善しています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以降、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

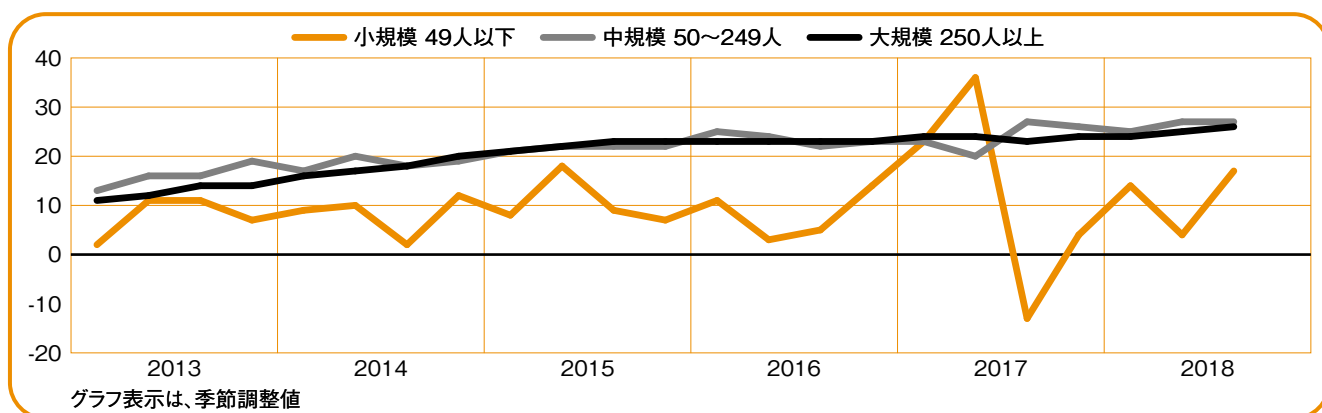
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織のいずれかのカテゴリーに分類されます。

2018年第3四半期の純雇用予測は、3カテゴリーすべてで、雇用の増加が見込まれます。中規模組織は+27%と最も活発な雇用が予測されます。大規模組織でも+26%と健全な雇用の増加が見込まれます。小規模組織は+17%と、安定した雇用が期待されます。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織が13ポイント増と顕著な改善が見られます。一方、大規模組織は比較的安定して推移し、中規模組織では横ばいとなっています。

前年同期比では、小規模組織が30ポイント増と急激に改善しています。大規模組織は3ポイント増とわずかに改善する一方、中規模組織は横ばいとなっています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	17	0	83	0	17	17
中規模	50～249人	30	3	45	22	27	27
大規模	250人以上	29	3	38	30	26	26



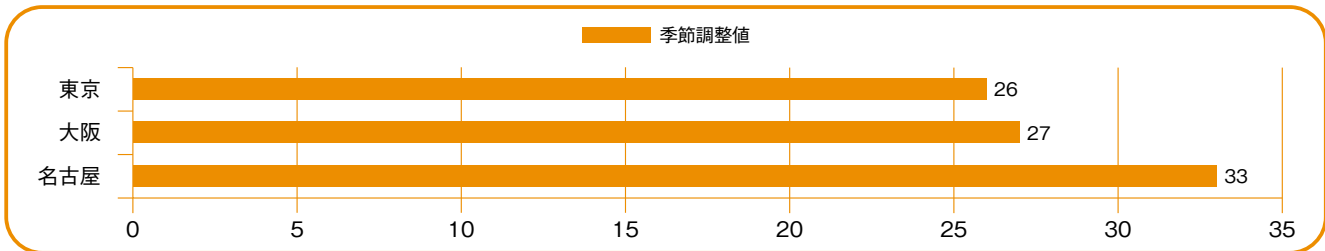
地域別比較

2018年第3四半期の純雇用予測は、3地域すべてで上昇傾向を示しています。最も好調な雇用市場が見込まれるのは名古屋で、純雇用予測は+33%です。その他の地域では、大阪が+27%、東京が+26%といずれも健全な雇用の増加が見込まれます。

純雇用予測は、前四半期比では3地域すべてで改善

しています。名古屋は11ポイント増と大幅に改善し、大阪は3ポイント増、東京は2ポイント増となっています。

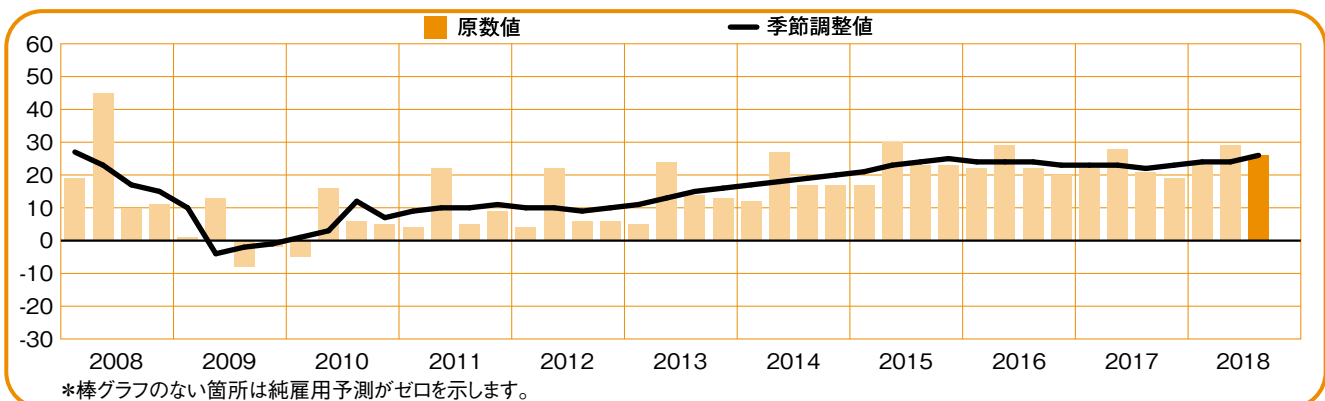
前年同期比でも3地域すべてで改善が見られ、名古屋の7ポイント増が最も顕著です。大阪は6ポイント増、東京は4ポイント増となっています。



26%

東京

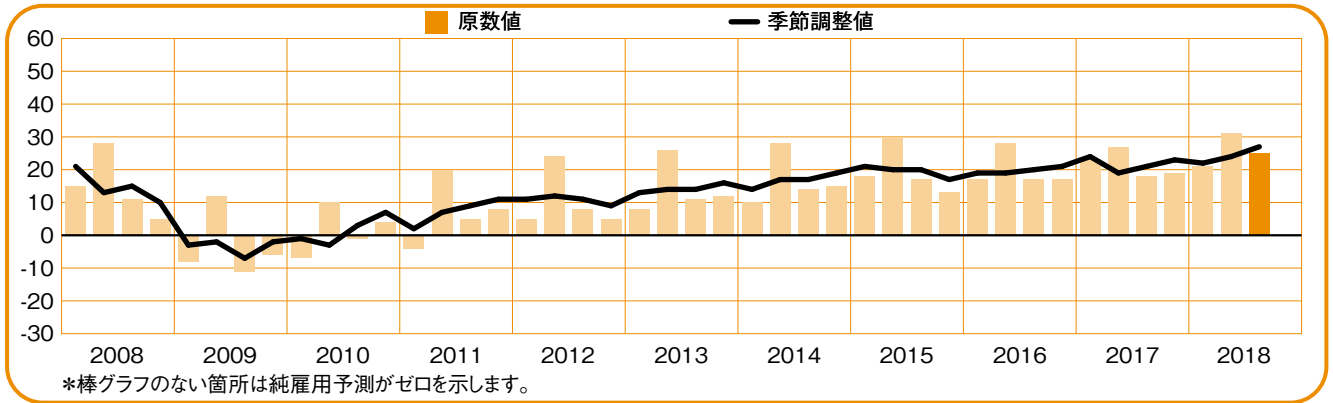
東京の来四半期の純雇用予測は+26%となっており、ここ10年で最も好調な雇用市場が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では4ポイント増とそれぞれ改善しています。



27%

大阪

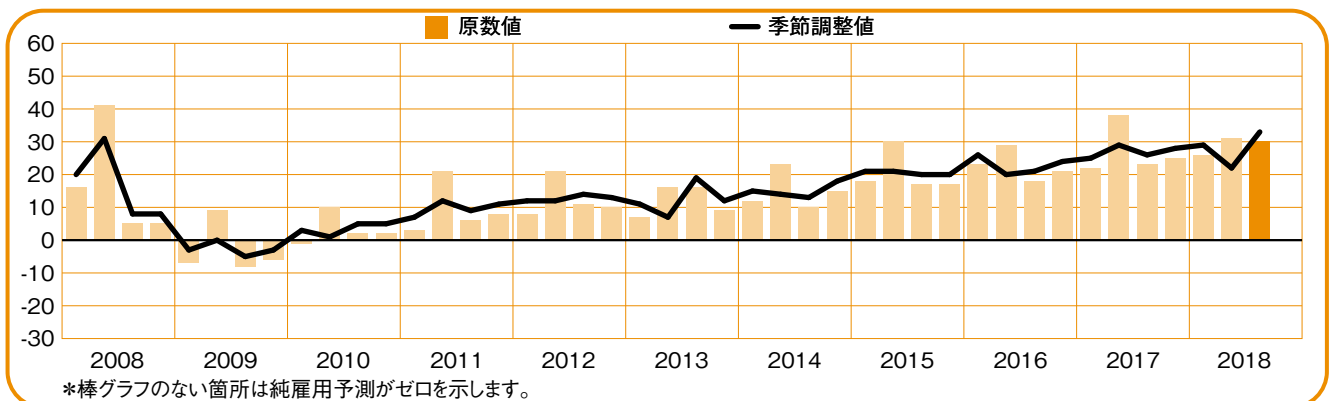
大阪の来四半期の純雇用予測は+27%で、ここ11年で最も好調な雇用の恩恵を受けることが期待できます。前四半期比では3ポイント増、前年同期比では6ポイント増となっています。



33%

名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は、ここ11年で最も好調な雇用市場が期待されます。純雇用予測は+33%となっており、前四半期比では11ポイント増、前年同期比では7ポイント増となっています。



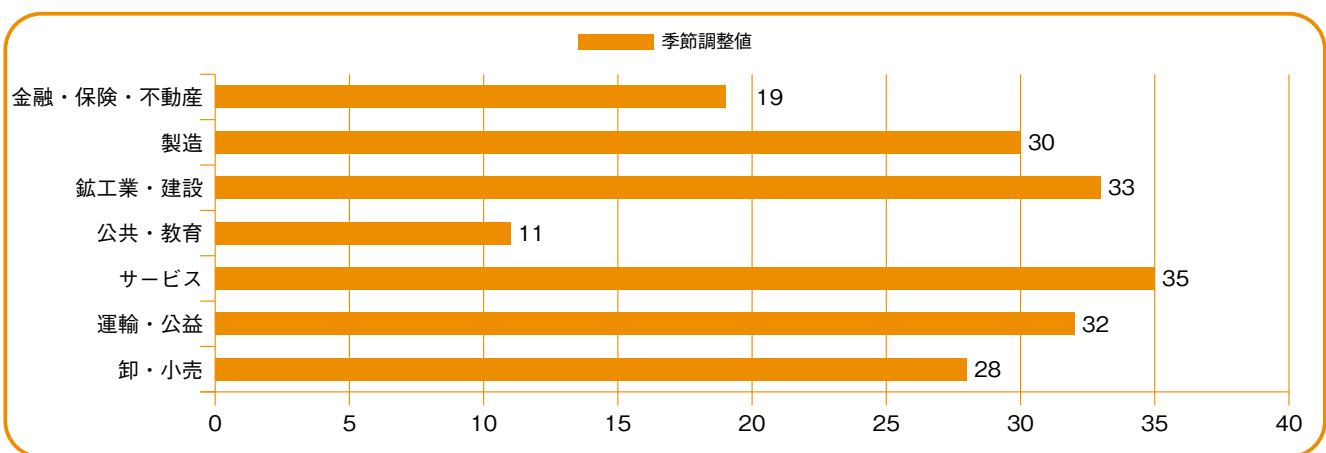
業種別比較

2018年第3四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「サービス」の+35%です。また「鉱工業・建設」と「運輸・公益」では、それぞれ+33%と+32%と活発な値を示しています。「製造」は+30%、「卸・小売」は+28%と健全な雇用の増加が見込まれます。一方、「公共・教育」は+11%と最も低い予測となっています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種のうち5業種で改善しています。「サービス」では、8ポイント増加

し、「製造」および「卸・小売」では5ポイント増加しています。しかし2業種では減少しており、そのうち「運輸・公益」では2ポイント減となっています。

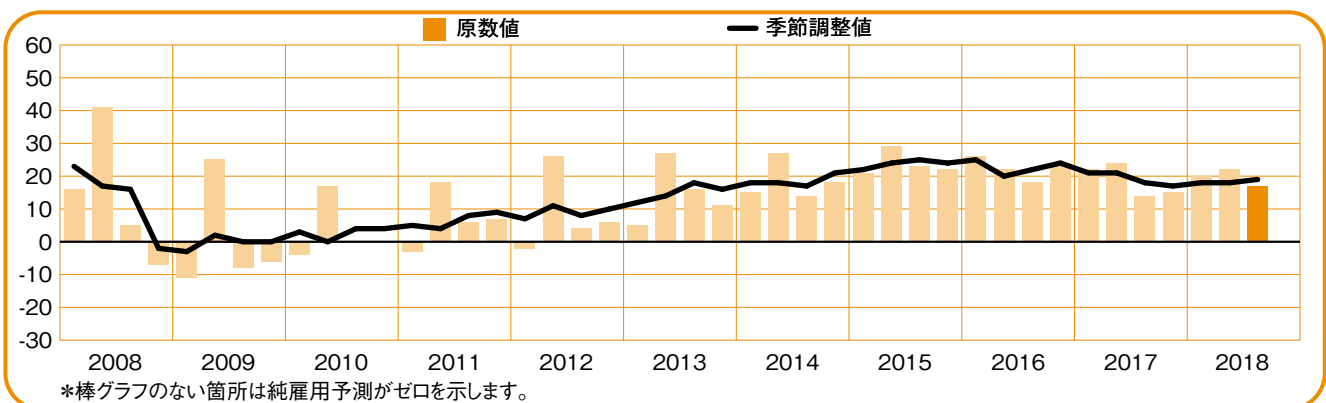
前年同期比では、7業種のうち5業種で雇用の見通しが改善しています。「サービス」では10ポイントもの大幅な増加が見られ、「製造」でも8ポイント改善しています。その他、「公共・教育」と「卸・小売」ではいずれも4ポイント増加しています。一方、「鉱工業・建設」と「運輸・公益」は横ばいとなっています。



19%

金融・保険・不動産

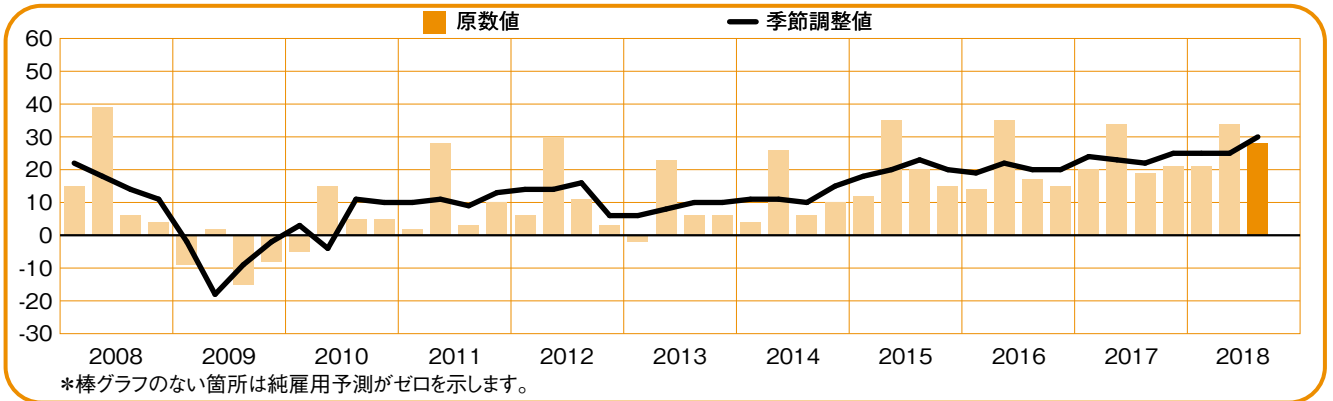
来四半期の純雇用予測は+19%となっており、引き続き安定した雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比および前年同期比ともに比較的安定して推移しています。



30%

製造

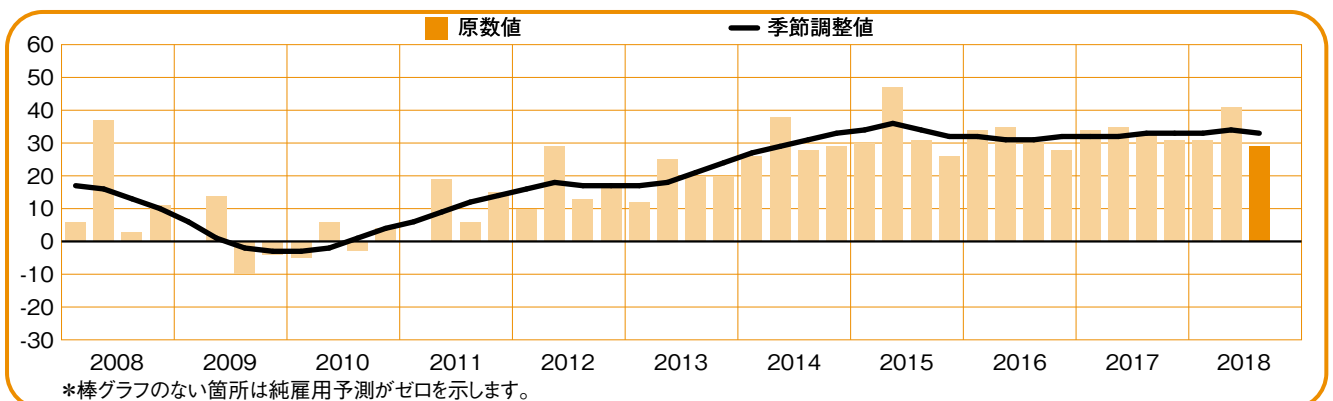
来四半期の純雇用予測は+30%と、15年前に調査を開始して以来最も好調な雇用市場の恩恵を受けることが期待できます。純雇用予測は、前四半期比では5ポイント増加し、前年同期比では8ポイント増加しています。



33%

鉱工業・建設

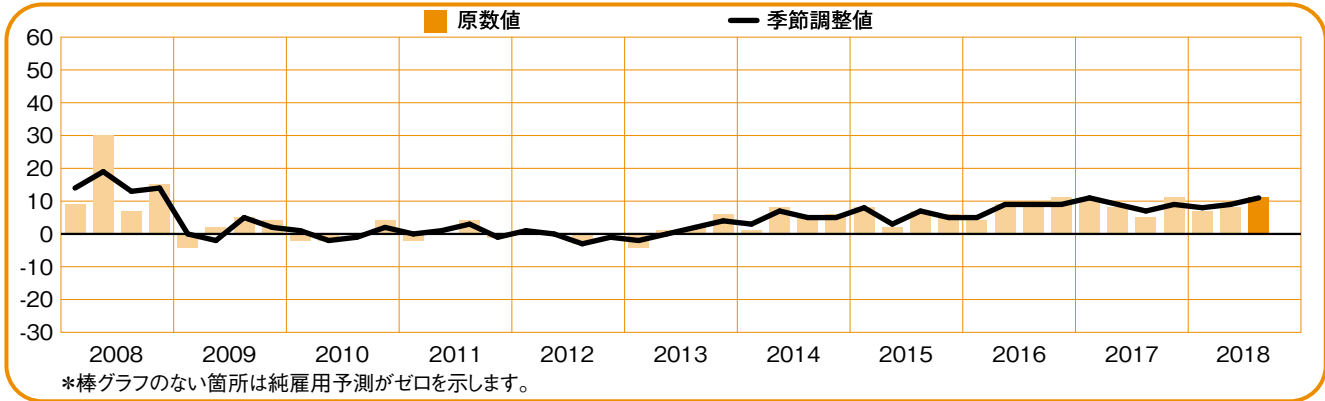
来四半期の純雇用予測は+33%と、引き続き活発な雇用が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移し、前年同期比では変化なしとなっています。



11%

公共・教育

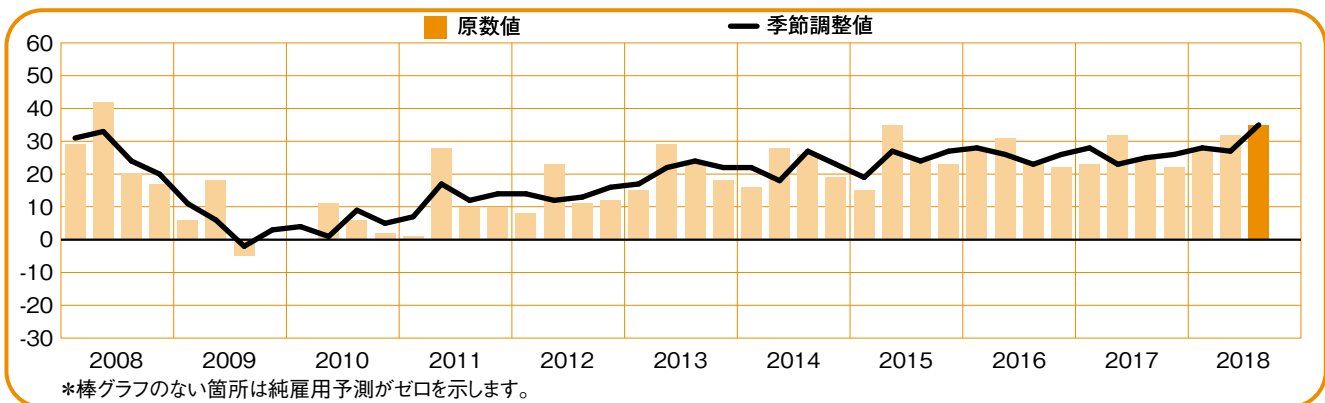
来四半期の純雇用予測は+11%となっており、堅調な雇用の増加が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加し、前年同期比では4ポイント増加しています。



35%

サービス

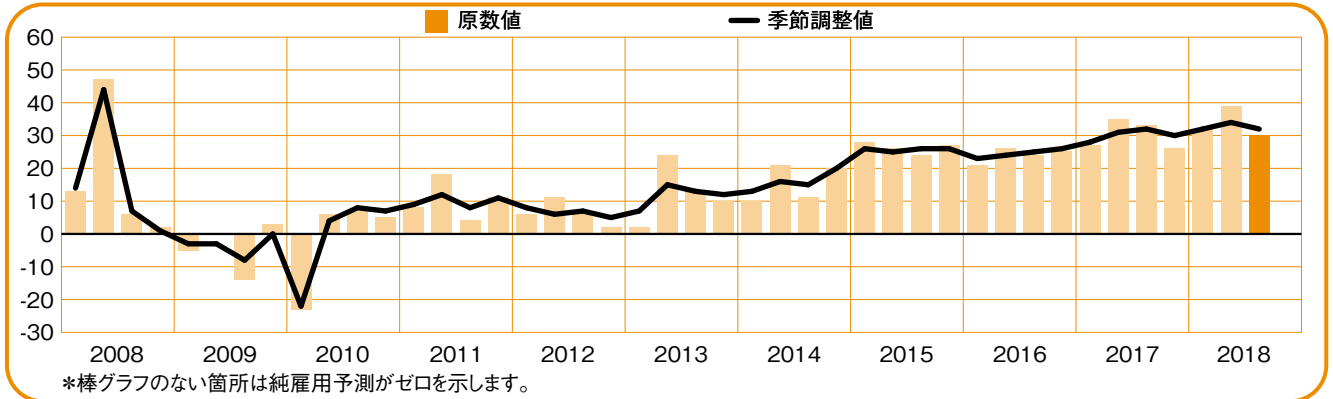
来四半期の純雇用予測は+35%と、15年前に調査が開始されて以来最も好調な雇用市場が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では8ポイント増、前年同期比では10ポイント増となっています。



32%

運輸・公益

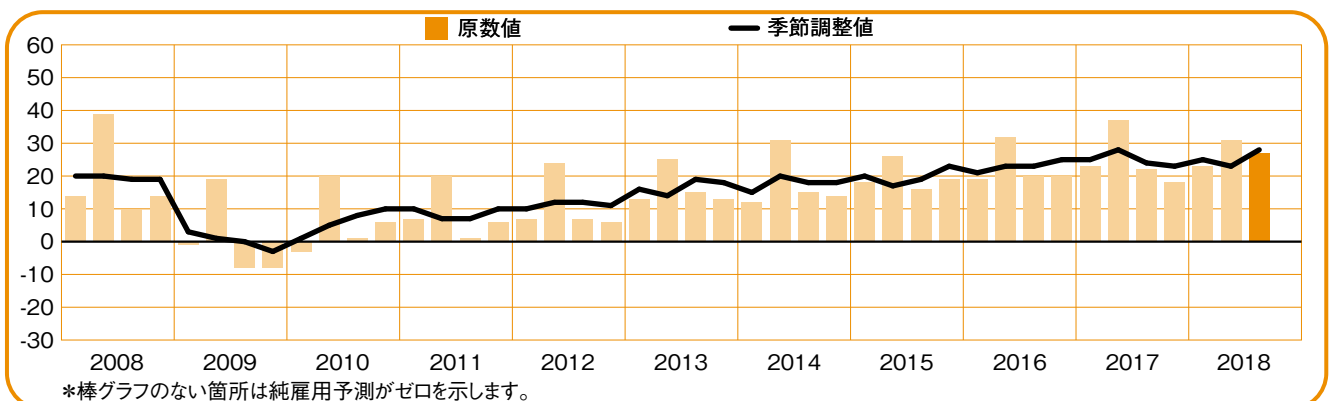
来四半期の純雇用予測は+32%で、活発な雇用情勢が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減、前年同期比では変化なしとなっています。



28%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は+28%となっており、堅調な雇用が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では5ポイント増、前年同期比では4ポイント増とそれぞれ改善しています。



世界の雇用予測

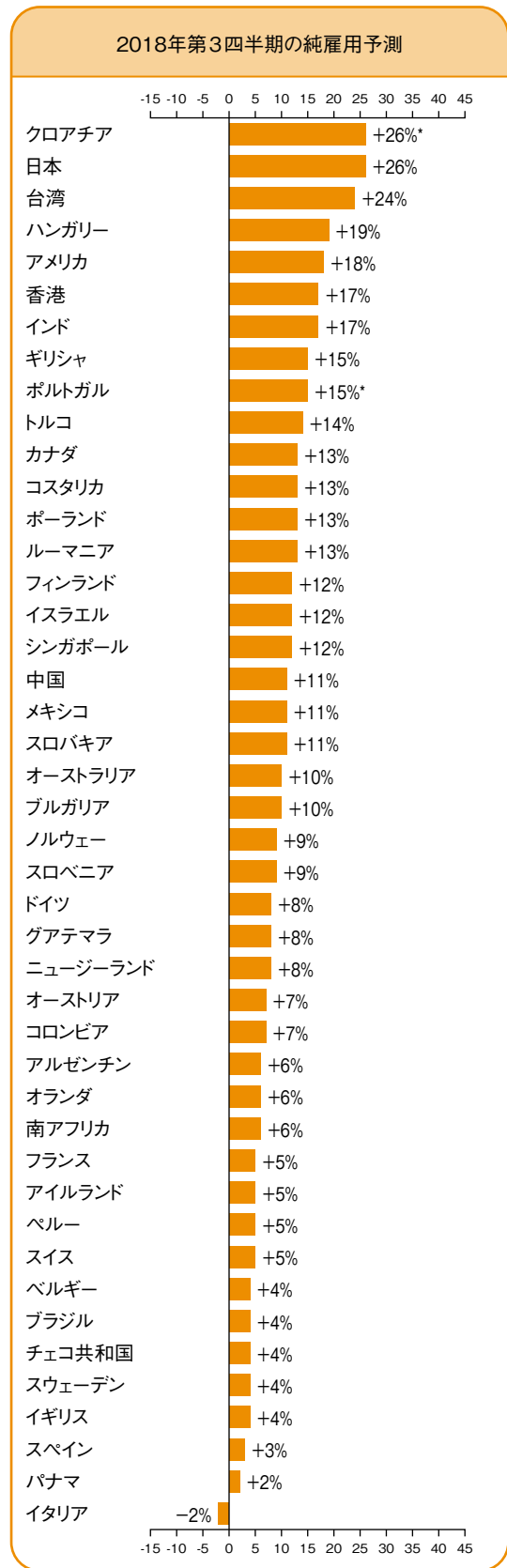
	2018年第3四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	4(6)*	-3(0)*	-2(-2)*
ブラジル	3(4)*	-7(-3)*	2(2)*
カナダ	17(13)*	0(-1)*	4(4)*
コロンビア	8(7)*	0(1)*	-5(-5)*
コスタリカ	9(13)*	-1(3)*	0(1)*
グアテマラ	6(8)*	-5(-2)*	-1(-1)*
メキシコ	11(11)*	-3(-1)*	-3(-3)*
パナマ	2(2)*	-4(-3)*	-1(-2)*
ペルー	4(5)*	-7(-3)*	2(3)*
アメリカ	21(18)*	1(0)*	1(1)*

アジア・太平洋			
日本	26(26)*	-4(1)*	5(3)*
オーストラリア	8(10)*	-3(0)*	1(1)*
中国	10(11)*	2(2)*	5(6)*
香港	17(17)*	1(1)*	2(2)*
インド	16(17)*	0(1)*	1(2)*
ニュージーランド	7(8)*	-4(-3)*	-5(-5)*
シンガポール	12(12)*	1(1)*	8(9)*
台湾	26(24)*	-1(-1)*	0(0)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	9(7)*	1(1)*	5(5)*
ベルギー	4(4)*	0(0)*	0(0)*
ブルガリア	10(10)*	-5(-1)*	-5(-3)*
クロアチア	26	-3	-
チェコ共和国	6(4)*	4(2)*	4(4)*
フィンランド	10(12)*	-6(2)*	6(8)*
フランス	7(5)*	3(0)*	3(3)*
ドイツ	10(8)*	0(0)*	3(2)*
ギリシャ	20(15)*	-1(-1)*	3(3)*
ハンガリー	21(19)*	0(1)*	0(0)*
アイルランド	7(5)*	0(-1)*	0(0)*
イスラエル	13(12)*	3(4)*	2(2)*
イタリア	0(-2)*	-1(-1)*	0(0)*
オランダ	6(6)*	-4(-4)*	0(0)*
ノルウェー	10(9)*	1(1)*	3(3)*
ポーランド	15(13)*	0(1)*	6(6)*
ポルトガル	15	1	3
ルーマニア	19(13)*	3(2)*	-2(-1)*
スロバキア	14(11)*	2(0)*	2(2)*
スロベニア	9(9)*	-6(-3)*	-3(-3)*
南アフリカ	4(6)*	-5(-2)*	2(2)*
スペイン	4(3)*	0(1)*	-2(-2)*
スウェーデン	5(4)*	2(2)*	-7(-7)*
スイス	5(5)*	1(3)*	1(1)*
トルコ	17(14)*	-6(-2)*	-3(0)*
イギリス	4(4)*	-2(-1)*	-2(-2)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示しています。

マンパワーグループ雇用予測調査は四半期ごとにマンパワーグループが行っている雇用意欲を示す指標です。

2018年第3四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、44カ国・地域における約60,000近い組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました*。調査にあたっては、すべての回答者に、「2018年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

本調査によると、地理的・政治的な見通しが不安定であるにもかかわらず、世界中でおおむね活発な雇用意欲が継続しています。2018年7~9月期の雇用意欲は、すべての国・地域で、程度の差はあれ上昇していますが、イタリアだけは2四半期連続で純雇用予測がマイナス値となっています。調査を受けた組織のうち、過半数は雇用を維持または増加させる意向を示しており、雇用の減少を予定している組織はわずかでした。注目すべき楽観的な雇用予測を示したのはフィンランドと中国です。フィンランドの純雇用予測は、約6年前に調査が開始されて以来最も好調な値です。中国もここ3年で最も楽観的な雇用予測を出しています。反対に、パナマの雇用予測は2010年に調査が開始されて以来最も低調で、ニュージーランドの雇用予測も2009年以来最も悲観的なものになっています。

前四半期比では、19カ国・地域で純雇用予測が改善し、18カ国・地域で減少し、7カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比で見ると、24カ国で純雇用予測が改善し、減少したのはわずか12カ国、7カ国は変化なしと雇用の改善がより一層見て取れます**。世界全体で見ると、日本、クロアチア、台湾、ハンガリーおよび米国で最も強い雇用意欲が見られます。一方、雇用意欲が最も低いのはイタリア、パナマおよびスペインです。

北米・中南米地域では、10カ国すべてでプラスの雇用予測を示しています。しかし前四半期比では、純雇用予測が増加しているのはわずか2カ国のみで、6カ国で減少、2カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、5カ国で雇用意欲が改善したものの、残りの5カ国では減少しています。この地域で最も高い雇用意欲を示

しているのは3四半期連続で米国です。一方、雇用意欲が最も低いのはパナマとブラジルです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、26カ国中25カ国で、純雇用予測はプラスとなっています。前四半期比では12カ国で増加、10カ国で減少、4カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、13カ国で増加、6カ国で減少、6カ国で変化なしとなっています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはクロアチアで、日本と並んで世界中で最も強い雇用意欲を持っています。一方、この地域で雇用意欲が最も低いのはイタリアで、すでに述べたように、調査に参加した44カ国・地域の中で唯一のマイナス予測となっています。

アジア・太平洋地域では、来四半期は8カ国・地域すべてにおいて雇用の増加が見込まれます。前四半期比で純雇用予測がプラスとなるのは5カ国・地域で、2カ国・地域でマイナス、1カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、6カ国・地域でプラス、1カ国・地域でマイナス、1カ国・地域で変化なしとなっています。この地域で雇用意欲が最も高いのは日本と台湾です。一方、この地域で最も低い雇用意欲を示しているのはニュージーランドとオーストラリアです。

今期の調査対象44カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

をご覧ください。

次回のマンパワーグループ雇用予測調査は2018年9月11日の発表予定で、2018年第4四半期の雇用予測を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。クロアチアとポルトガルのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

※※ クロアチアは前四半期初めて調査に参加したため、前年同期の比較データがありません。

この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、55年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測 マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性 本調査では、世界44カ国・地域の約60,000近い公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測 本調査は55年以上にわたり、次のような一定の質問で、各項目のあらゆる情報を提供しています。

2018年第3四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2018年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・グローバルの各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがない限り、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルとクロアチアを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE:MAN)は、ワークフォースソリューションを提供する世界有数の企業であり、組織を成功に導く人材の確保、評価、育成、管理に関わるサービスを提供することで、急速に変化する働く世界の組織変革を支援しています。数百万もの人材に有意義で持続可能な仕事を見出すことで、幅広い業界や業種に優れた人材を紹介。毎年何十万もの組織のために革新的なソリューションを提案しています。マンパワーグループブランドである Manpower®、Experis®、Right Management®、ManpowerGroup® Solutions を通じて、70年近くにわたり、世界80の国と地域における求職者と顧客に価値あるサービスを提供しています。2018年には「世界で最も倫理的な企業」の1社に選出されて9年目となったほか、フォーチュン誌でも「世界で最も賞賛される企業」の1社に選ばれてから16年目となり、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが改めて認められました。働く世界の未来を活性化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.com をご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL: www.manpowergroup.jp

所在地: 〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者: 代表取締役社長 池田 匡弥

資本金: 40億円

設立年月日: 1966年11月30日

事業内容: 総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数: 53万5,100人(2018年3月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2018 ManpowerGroup. All rights reserved.